

論点等説明シート

事業名 【執行府省】	放射性物質汚染廃棄物処理事業 【環境省】						
事業開始年度	平成24年度						
終了(予定)年度	終了予定なし						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算の 状況	当初予算	145,542	105,383	105,924	76,797	
		補正予算	▲ 28,093	▲ 21,085	▲ 21,827		
		前年度繰越(+)	21,756	19,463	8,316	3,043	
		翌年度繰越(-)	▲ 19,463	▲ 8,316	▲ 3,043		
		予備費等	-	-	-		
	計	119,742	95,445	89,370	79,840	0	
	執行額	88,011	72,048	83,262			
	執行率(%)	74%	75%	93%			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	75%	85%	99%				

事業の概要

東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、特定廃棄物(対策地域内廃棄物及び指定廃棄物)等の処理を推進する。

論点等

- 具体的な選定理由
- ・震災後10年が経過したが、これまでの事業を総括・評価し、今後の事業のあり方を検討する必要があるため。
- 論点
- ・これまでに事業はどの程度進捗(特定廃棄物の処理等)したのか。
 - ・一者応札がみられるが、入札の競争性を高めるために、どのような対策をとるべきか。

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	放射性物質汚染廃棄物処理事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条、第15条、第19条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故(以下「事故」という。)により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。))に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下「対策地域内廃棄物」という。))及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下「指定廃棄物」という。))を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減すること等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p><①対策地域内廃棄物処理> 国は、対策地域内廃棄物について、対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月一部改定)に基づき、処理を行う。具体的には、帰還の妨げとなる廃棄物の撤去と仮置場への搬入を優先目標として、可能な限り再生利用を図りつつ、仮置場への搬入や仮設焼却施設における焼却処理等を進めていく。</p> <p><②指定廃棄物処理> 福島県内の指定廃棄物については、既存の管理型最終処分場への搬入を進めている。また、最終処分が行われるまでの間、指定廃棄物の保管の負担を軽減するため、焼却、乾燥などの中間処理の事業を実施する。 他県については、指定廃棄物が大量に発生し、保管状況が逼迫している県については、県や地元との意見交換等を模索しつつ、長期管理施設の確保に向けた取組を進める。それ以外の県においても、指定廃棄物の処理に向け、県ごとの事情に応じた取組を進める。</p> <p><③廃棄物処理施設モニタリング等事業> 放射性物質汚染対処特措法に基づき、地方公共団体等が実施するモニタリング及び福島県内の特定一般廃棄物、特定産業廃棄物等の処理に必要な経費を補助する。(補助率:定額)</p> <p><④農林業系廃棄物等の処理加速化事業> 従来、飼料・肥料等として利用されていた稲わら、牧草、きのこ原木等の農林業系副産物が事故により放出された放射性物質に汚染され、廃棄物として大量に発生しているが、その処理は進まず、農家の敷地内等に滞留し、その生活環境等に大きな影響を及ぼしているため、農林業系廃棄物を処理する市町村等に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助する。また、福島県内の市町村等に仮置き状態の状態で大量に保管されている焼却灰について、従来とは異なる方法により処理する際に生じる追加的な経費の一部を補助する。(補助率:1/2、定額)。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	▲ 28,093	▲ 21,085	▲ 21,827				
		前年度から繰越し	21,756	19,463	8,316	3,043			
		翌年度へ繰越し	▲ 19,463	▲ 8,316	▲ 3,043				
		予備費等	-	-	-				
		計	119,742	95,445	89,370	79,840	0		
	執行額	88,011	72,048	83,262					
	執行率(%)	74%	75%	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	75%	85%	99%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費	57,088							
	放射性物質汚染廃棄物処 理事業費補助金	2,562							
	施設整備費	7,994							
	放射性物質汚染廃棄物処 理業務補償金	302							
	環境保全調査費	1,643							
	その他	7,208	0						
	計	76,797	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	対策地域内廃棄物の仮置 場への搬入を完了する。	対策地域内廃棄物の仮置 場への搬入が完了した市 町村数	成果実績	市町村数(累計)	4	4	7	-	-
			目標値	市町村数(累計)	7	7	7	-	11
			達成度	%	57	57	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	放射性物質汚染対処特措法 対策地域内廃棄物処理計画(平成25年12月改定)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
対策地域内廃棄物処理・指定廃棄物処理に係る仮置場の確保及び仮設処理施設の設置数 ※活動実績は、仮置場・仮設処理施設の整備状況を記載。	活動実績	箇所(累計)		40	41	41	-	-	
	当初見込み	箇所(累計)		40	41	41	41	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト	円/㎡					25,613	20,495	24,609
	対策地域内廃棄物(津波がれき、片付けごみ等)の仮置場への搬入に係る収集運搬選別等の費用/処理量	計算式	廃棄物収集運搬選別等費用/処理量	22,384.97円/87,589m ³	220,807,859円/10,774m ³	56,330,582円/2,289m ³	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10.放射性物質による環境の汚染への対処							
	施策	10-1.放射性物質により汚染された廃棄物の処理							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数	実績値	市町村数(累計)	4	4	7	-	-
			目標値	市町村数(累計)	7	7	7	-	-
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度
		特定廃棄物埋立処分施設への搬入量	実績値	袋	64,341	53,330	52,960	-	-
			目標値	袋	75,000	50,000	51,000	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、放射性物質により汚染された廃棄物の適正な処理の推進を目的とするものであり、具体的な成果の測定指標として、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了した市町村数」「特定廃棄物埋立処分施設への搬入量」を掲げていたところ、本事業の着実な実施により、平成30年度までに7市町村において対策地域内廃棄物の仮置場への搬入が完了し、残りの市町村においても着実に搬入に向けた作業が進められている。また特定廃棄物埋立処分施設へは令和2年度末時点で170,631袋を着実に搬入している。引き続き、「対策地域内廃棄物の仮置場への搬入を完了する」、「特定廃棄物埋立処分施設への搬入量」との成果目標の達成に向けて事業が進捗している。よって本事業は、政策目的の達成に適切に寄与している。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

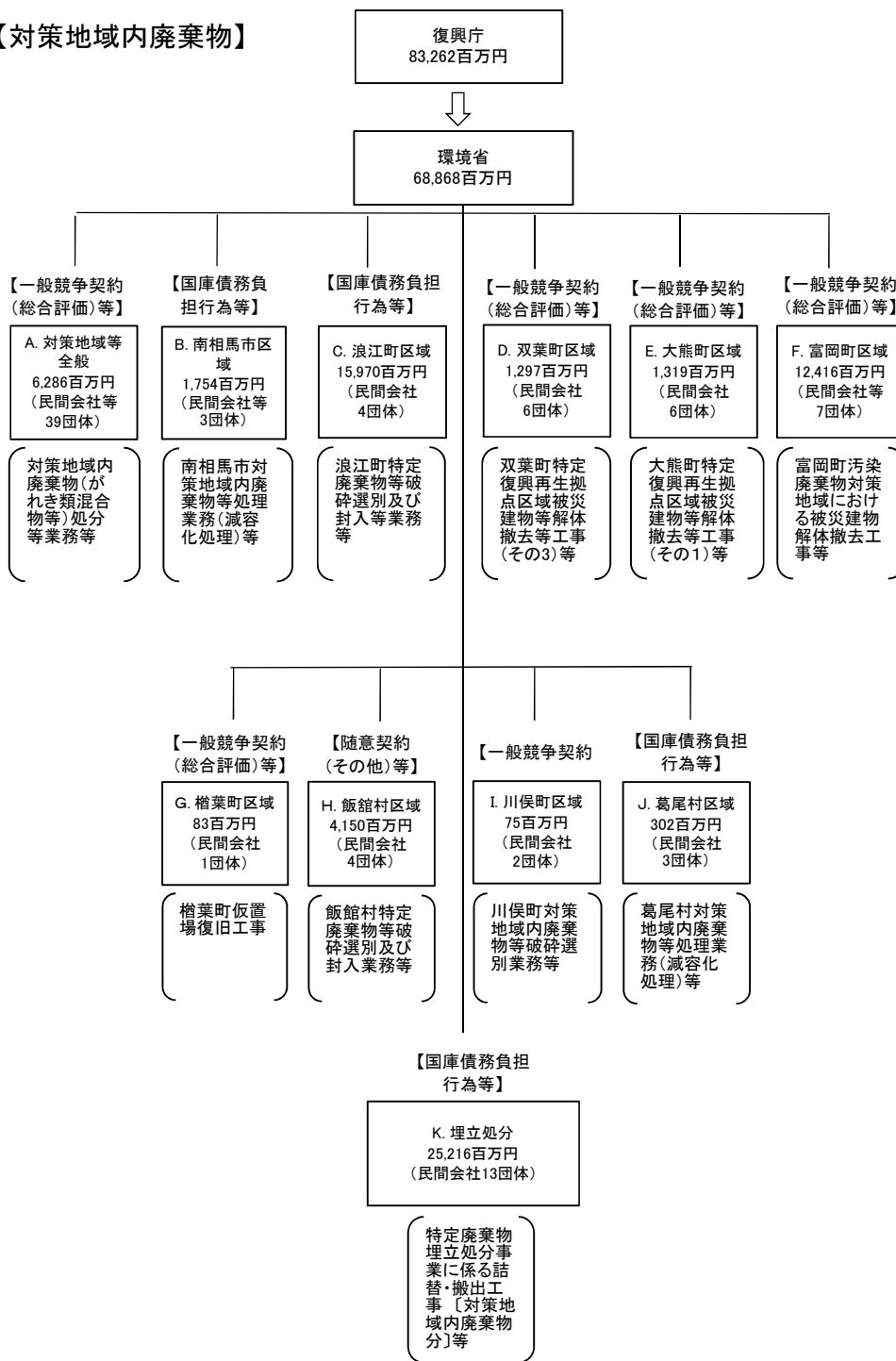
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、地方自治体等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国が実施等する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、競争入札により競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	そのうち、一者応札となった契約については、業務内容を踏まえた上で、公告期間の延長等による改善を検討する。また、やむを得ず随意契約を行った案件についても、引き続き、契約方式やコストの妥当性について精査を行い、可能なものは競争契約による等の改善を検討する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	放射性物質汚染対処特措法に基づき国の責任により実施する事業であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公共工事設計労務単価や建設物価等をふまえ予定価格を算定し、それを下回る金額にて契約締結している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	指定廃棄物等の処理等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更に伴って収集、保管、減容化処理、再生利用等の対象となる廃棄物の処理や、埋立処分における破碎選別、不燃物の封入の処理が当初の見込みを下回ったこと、また、農林業系廃棄物の処理施設や最終処分場周辺住民の方々の放射性物質への不安等から想定していた事業の調整がつかず、地元住民との調整に不測の日数を要したため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	家屋解体に係る地元調整等や処理対象物の前処理作業に時間を要し年度内で完了に至らず、繰越が必要となったため
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仮設処理施設においては、対策地域内廃棄物(災害廃棄物や家の片付けごみ)のみならず、指定廃棄物や除染廃棄物等も含め必要に応じて合わせて処理できるよう地元調整等を行った上で、整備する施設数をできるだけ抑えて全体コストの削減や効率的な施設運用に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	帰還の妨げとなる廃棄物の撤去、仮置場への搬入は着実に進んでおり、成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則として総合評価方式を採用し、価格面と技術面の競争性を担保し、効果的かつ経済的に行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	仮置場・仮設処理施設の整備は、見込みに見合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理等するため、適切に事業を行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。	
	改善の方向性	自治体・地元住民との調整を丁寧に進め、引き続き事業の適切な進捗を図る。	

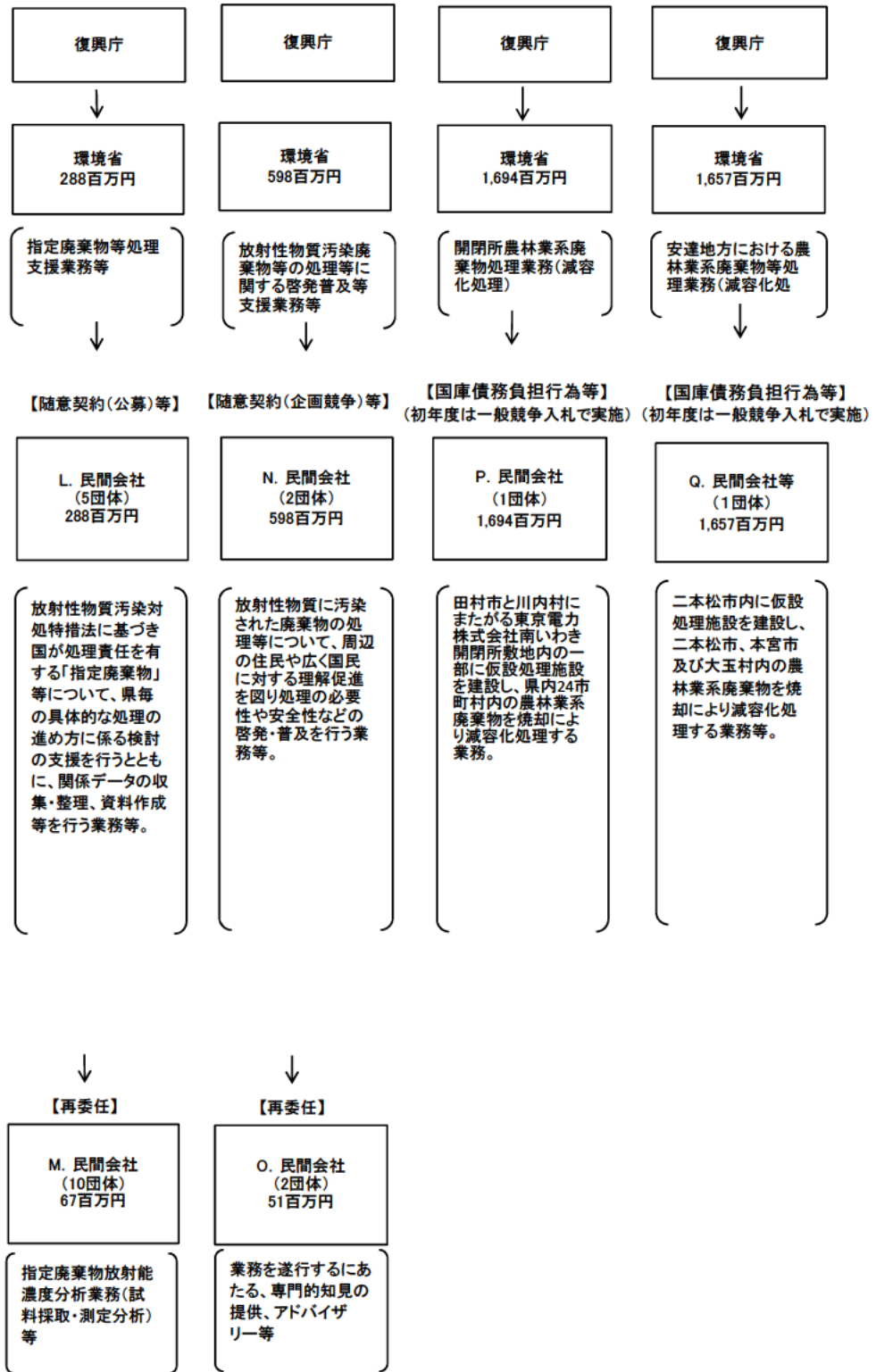
外部有識者の所見				
対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	129			
平成25年度	185			
平成26年度	218			
平成27年度	0219			
平成28年度	0213			
平成29年度	0171			
平成30年度	0159			
令和元年度	復興庁 - 0159			
令和2年度	復興庁 - 0156			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

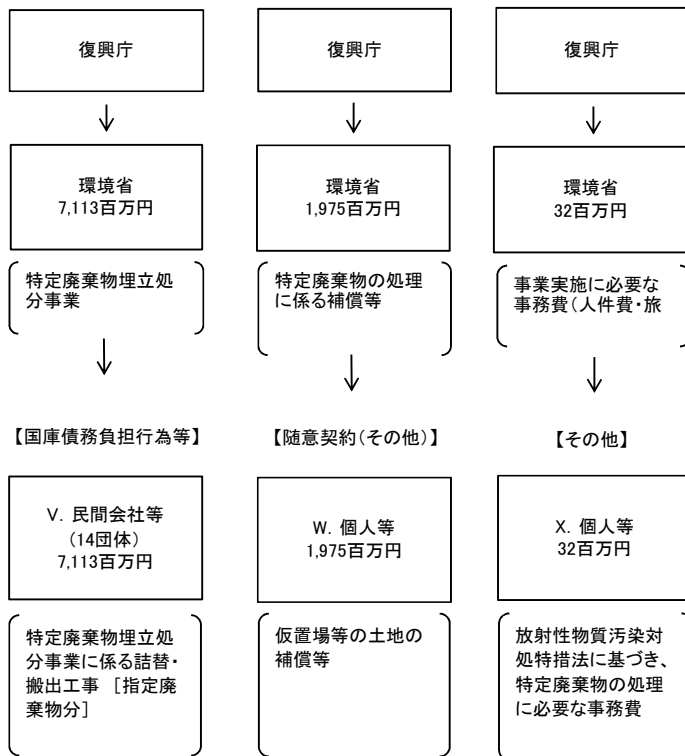
【対策地域内廃棄物】



【指定廃棄物】



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)



A.恵和興業(株)			B.JFE・日本国土特定業務共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	準備、積込、運搬、処分、返却等	1,256	業務費	減容化施設解体、原状復旧、共通仮設、現場管理、一般管理等	1,311
消費税		126	消費税		131
雑役務費	管理、竣工報告、打合	3			
計		1,385	計		1,442
C.(株)安藤・間			D.前田・鴻池・りんかい日産・田中特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	労務費及び機械代等	4,931	直接経費	建物解体	394
人件費	従業員給与等	581	現場管理費	事務所、宿舎、現場詰所、地代、光熱費 等	87
消費税		534	消費税		58
間接費	宿舎関係、現場仮設等	404	共通仮設費	安全費、運搬費、測定費、試験費等	50
			一般管理費		49
計		6,450	計		638
E.鹿島・東急特定建設工事共同企業体			F.鹿島・三井住友・飛鳥特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	労務費、機械損料、共通仮設、現場管理、一般管理等	699	業務費	労務費、機械損料、共通仮設、現場管理、一般管理等	4,990
消費税		70	消費税		499
計		769	計		5,489
G.飛鳥建設(株)			H.(株)新成建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	仮置場復旧等	44	業務費	本作業、検体分析等	961
共通仮設費	リース料(重機、敷鉄板、他)	18	人件費	(特殊勤務手当含む)	311
現場管理費	職員給与、保険料、動力用光熱費他	8	間接費	仮設備、モニタリング、管理費等	278
消費税		7	消費税		154
一般管理費		6			
計		83	計		1,704

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	恵和興業(株)	9370001007916	令和2年度対策地域内廃棄物(がれき類混合物等)処分等業務(単価契約)	1,385	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っていく。
2	(株)クレハ環境	7380001012792	令和2年度農業等処分等業務(その2)(単価契約)	1,209	随意契約 (その他)	-	-	福島県内で対象廃棄物を処理する必要があり、無害化処理設備を有し、かつ受入可能な唯一の県内業者と契約したため。
3	応用地質(株)	2010001034531	令和2年度対策地域内における災害廃棄物等の処理促進のための技術支援及び調査検討業務	410	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	-
4	応用地質(株)	2010001034531	令和2年度特定廃棄等の収集・運搬及び最終処分に係る技術調査及び監理支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	291	一般競争契約 (総合評価)	1	87.4%	-
5	(一財)日本環境衛生センター	2020005010230	令和2年度対策地域内廃棄物等の減容化処理等に係る技術支援業務	464	一般競争契約 (総合評価)	1	89.4%	-
6	JX金属環境(株)	3050001023884	令和2年度対策地域内廃棄物(廃石綿等)処分等業務	427	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
7	日本工営(株)	2010001016851	令和2年度対策地域内における廃棄物関連業務及び工事の監督職員等支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	303	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	-
8	日本工営(株)	2010001016851	令和2年度檜葉町・川内村除去土壌等適正管理等工事監督支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	16	一般競争契約 (総合評価)	1	88.2%	-
9	五洋建設(株)	1010001000006	令和2年度檜葉町・川内村仮置場復旧等工事〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	247	一般競争契約 (総合評価)	4	87.1%	-
10	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	令和2年度対策地域内廃棄物(コンクリートがら等)処分等業務(南地区)(単価契約)	228	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	-

11	(株)野村総合研究所	4010001054032	令和2年度環境再生・廃棄物対策事業の進捗管理支援及び情報管理業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	214	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	-
12	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度対策地域内における被災建物等解体撤去等工事の監督職員等支援業務(北部エリア)	206	一般競争契約 (総合評価)	2	90.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・日本国土特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの南相馬市対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,442	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)修和	4030001075472	平成31年度南相馬市汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(医療系特殊建物)〔令和2年度分〕	312	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度南相馬市除去土壌等適正管理等工事監督支援業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	0.4	一般競争契約 (総合評価)	1	88.2%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安藤・間	2010401051696	平成29年度から平成32年度までの浪江町特定廃棄物等破砕選別及び封入等業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	6,450	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)安藤・間	2010401051696	平成31年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	2,481	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	(株)安藤・間	2010401051696	令和2年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(公共施設)	1,037	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	業務内容をふまえた上で、公告期間の延長などの工夫を検討し、一者応札の改善を図っている。
4	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	3,223	国庫債務負担行為等	-	-	
5	鹿島建設(株)	8010401006744	令和元年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事〔令和2年度分〕	2,622	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

6	OCACON(株)	3012401020259	平成31年度浪江町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事(大型特殊建物)〔令和2年度分〕	158	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
---	-----------	---------------	--	-----	--------------	---	---	---

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	前田・鴻池・りんかい日産・田中特定建設工事共同企業体	-	平成31年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その3)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	638	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
2	新日鉄・クボタ・大林・TPT特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その1業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	464	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	JFE・前田特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの双葉町減容化施設(中間貯蔵施設)における廃棄物処理その2業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	130	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	前田・鴻池・りんかい日産・田中・福浜大1特定建設工事共同企業体	-	令和2年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その4)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	45	一般競争契約(総合評価)	1	90.7%	-
5	(株)丸東	7380001016711	令和2年度双葉町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)収集・選別等業務(単価契約)	14	随意契約(その他)	-	69.4%	-
6	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事監督支援業務(その4)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	8	一般競争契約(総合評価)	1	77.5%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	鹿島・東急特定建設工業企業体	-	令和元年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物他解体撤去等及び除染等工事(その3)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	769	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
2	鹿島・東急・鉄建特定建設工業企業体	-	平成30年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物他解体撤去等及び除染等工事(その2)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	241	一般競争契約(総合評価)	-	-	-
3	鹿島・東急特定建設工業企業体	-	令和2年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物他解体撤去等及び除染等工事(その4)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	145	一般競争契約(総合評価)	3	88.6%	-

4	三菱・鹿島共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの大熊町における廃棄物処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	103	国庫債務負担行為等	-	-	
5	(有)佐洋運輸	8380002030033	令和2年度大熊町の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)収集・選別等業務(単価契約)	43	一般競争契約(最低価格)	2	42.8%	-
6	日本工営(株)	2010001016851	令和2年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事監督支援業務(その4)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	16	一般競争契約(総合評価)	1	90.1%	-
7	(株)釜屋	1380001011164	令和2年度大熊町における廃自動車処分等業務(その2)(単価契約)	3	一般競争契約(最低価格)	2	90.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・三井住友・飛島特定建設工事共同企業体	-	平成31年度富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去等工事〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	5,489	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	鹿島建設(株)	8010401006744	平成29年度から平成32年度までの富岡町特定廃棄物等破砕選別及び封入等業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	5,443	国庫債務負担行為等	-	-	
3	アイビルド(株)	7380001015738	令和元年度富岡町汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去工事(大型特殊建物)〔令和2年度分〕	1,064	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	中川企画建設(株)	7122001019505	令和2年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その3)	226	一般競争契約(総合評価)	3	83.5%	-
5	五洋・みらい・本間特定建設工事共同企業体	-	令和元年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物解体撤去等及び除染等工事(その2)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	119	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	丸東(株)	7380001016711	令和2年度富岡町の対策地域内廃棄物(木くず)処分等業務(その2)(単価契約)	54	一般競争契約(最低価格)	3	67.4%	-
7	いであ(株)	7010901005494	令和2年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事監督支援業務(その2)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	21	一般競争契約(総合評価)	2	70.3%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飛鳥建設(株)	8010001008703	平成31年度檜葉町仮置場復旧工事〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	83	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)新成建設	6380001003561	令和2年度飯館村特定廃棄物等破砕選別及び封入業務〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,704	随意契約 (その他)	-	80%	復興事業の一環で、過年度から実施している当該業務を引き続き実施することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から過年度業務の同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
2	神鋼環境・日揮・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	令和元年度から令和2年度までの飯館村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	1,492	国庫債務負担行為等	-	-	
3	斎藤運輸工業(株)	5380001016135	平成31年度飯館村汚染廃棄物対策地域における被災建物等解体撤去工事(その2)〔令和2年度分〕	937	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	開東産業(株)	8380001004806	令和元年度飯館村蔵平地区減容化処理事業に伴う搬入道路整備工事〔令和2年度分〕	18	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	P	三菱・大林・東亜共同企業体	-	令和2年度から令和3年度までの開閉所農林系廃棄物等処理業務(減容化処理)	2,933	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、過年度から実施している当該業務を引き続き実施することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から過年度業務の同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。
2	K	鹿島・日本国土開発・バンフィックコンサルタンツ特定建設工事共同企業体	-	令和2年度から令和4年度までのクリーンセンターふたば整備工事	2,206	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	

I.(株)安部工業			J. JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	廃棄物細選別・保管等	57	業務費	運営維持管理等	188
消費税		7	消費税		19
間接費	諸経費	6			
共通仮設費	敷鉄板設置・撤去等	3			
その他	安全費、営繕費、打合せ、成果品作成	1			
計		74	計		207
K.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体			L.(株)エックス都市研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	詰替・積込み・搬出、飛灰・混合灰封入	8,241	人件費	企画調整等	149
現場管理費	従業員手当、法定福利等	3,424	委託費	リース、調査・分析等	62
消費税		1,260	消費税		21
共通仮設費	準備費、安全費、運搬費、技術管理費、営繕費	962	旅費	交通費、宿泊費等	2
一般管理費		907	印刷製本費	報告書等	1
計		14,794	計		235
M.東京センチュリー(株)			N.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保守費	保守、付帯サービス料	19.2	業務費	企画・運営等	443
消費税		1.9	消費税		44
計		21.1	計		487
O.共同ピーアール(株)			P.三菱・大林・東亜共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	専門的知見の提供・アドバイザー等	36	固定費	賃貸借料金、運営維持管理	1,138
消費税		4	変動費	収集運搬、処理、乾燥設備運営	530
			その他	地盤改良用収納容器封入業務	26
計		40	計		1,694

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

Q.日立造船・大林組特定共同企業体			R.A社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務費	運営維持管理、処理等	1,506	外注費	指定廃棄物保管委託業務	5
消費税		151			
計		1,657	計		5
S.山元町			T.東京二十三区清掃一部事務組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務委託費	指定廃棄物集約保管工事	29	雑役務費	廃棄物処理施設のモニタリング経費	12
計		29	計		12
U.いわき市			V.奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	保管焼却灰の処理費	374	直接経費	詰替・積み込み・搬出、飛灰・混合灰封入	2,325
			現場管理費	従業員手当、法定福利等	966
			消費税		355
			共通仮設費	準備費、安全費、運搬費、技術管理費、営繕費	271
			一般管理費		256
計		374	計		4,173
W.個人等			X.個人等		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補償費	仮置場の土地の補償費等	1,975	事務費	放射性物質汚染対処特別措置法に基づく特定廃棄物の処理に必要な経費	32
計		1,975	計		32

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)安部工業	9370001012940	令和2年度川俣町対策地域内廃棄物等破砕選別業務	74	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	令和2年度川俣町除去土壌等適正管理等工事監督支援業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	84.3%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの葛尾村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	207	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(有)松本木材店	8380002030751	令和2年度葛尾村の対策地域内廃棄物(片付けごみ等)収集・選別等業務(単価契約)〔放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	79	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	-
3	清水建設(株)	1010401013565	平成31年度から平成32年度までの葛尾村広域処理における可燃性除染廃棄物等の収集運搬業務〔令和2年度、放射性物質汚染廃棄物処理事業分〕	16	国庫債務負担行為等	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	14,794	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物セメント固型化処理業務〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	6,147	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	3,397	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	(株)エックス都市研究所	4013301013616	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る技術支援及び調査検討業務〔対策地域内廃棄物分〕	359	一般競争契約 (総合評価)	1	90.6%	-
5	大林・株木・イト日技特定建設工事共同企業体	-	令和元年度クリーンセンターふたば線量低減措置等工事〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	204	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
6	(株)ペスコ	1010401027045	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務〔対策地域内廃棄物分〕	122	一般競争契約 (総合評価)	1	86%	-

7	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務〔対策地域内廃棄物分〕	104	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
8	鹿島・日本国土開発・パシフィックコンサルタンツ特定建設工事共同企業体	-	令和2年度から令和4年度までのクリーンセンターふたば整備工事〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	51	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	-
9	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年までの特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング調査・検討業務〔令和2年度、対策地域内廃棄物分〕	17	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	(株)丸東	7380001016711	令和2年度特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング用道路整備工事〔対策地域内廃棄物分〕	16	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エクス都市研究所	4013301013616	令和2年度指定廃棄物等処理支援業務	235	随意契約 (公募)	-	-	-
2	(株)環境管理センター	7013401000164	令和2年度低密度汚染廃棄物等処理技術実証業務	34	随意契約 (公募)	-	-	-
3	(一社)持続可能社会推進コンサルタント協会	5010005018651	令和2年度放射性物質により汚染された廃棄物の実態調査及び最終処分場の管理に関する技術的検討業務	12	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	-
4	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	令和2年度放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策調査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	82.8%	-
5	(株)オーエムシー	9011101039249	令和2年度放射性物質汚染廃棄物に関する安全対策検討会運営補助業務	0.5	一般競争契約 (最低価格)	10	28.4%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	モニタリングポスト保守・付帯サービス等業務	21	その他	-	-	-
2	(株)環境管理センター	7013401000164	指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	18	その他	-	-	-
3	富士電機(株)	9020001071492	モニタリングポスト保守・付帯サービス等業務	15	その他	-	-	-
4	(株)あぶくま測量設計	5370101000295	指定廃棄物保管場所の測量調査	5	その他	-	-	-
5	M・E技研(株)	1310002008018	設備検討のための基本系統図作成等	3	その他	-	-	-
6	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	計画や検討の技術管理、経済性試算の検討支援等	2	その他	-	-	-
7	鈴木健司不動産鑑定士事務所	-	指定廃棄物保管場所の不動産鑑定評価	1	その他	-	-	-
8	(公社)日本空気清浄協会	2010005018670	調査項目の検討、ヒアリング、情報収集作業等	0.4	その他	-	-	-
9	(株)ティタン	3011001014670	指定廃棄物保管場所の土地所有者調査	0.3	その他	-	-	-
10	帝人エコ・サイエンス(株)	1010401044536	指定廃棄物放射能濃度分析業務(試料採取・測定分析)	0.3	その他	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	平成31年度放射性物質汚染廃棄物等の処理等に関する啓発普及等支援業務(平成31年度からの繰越)	487	随意契約 (企画競争)	-	-	
2	(株)電通	5010401143788	令和2年度福島における環境再生への取組に関する広報・情報発信業務	107	随意契約 (企画競争)	-	-	
3	日本トータルテレマーケティング(株)	4011001045013	令和2年度原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	3	一般競争契約 (総合評価)	5	56.8%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同ピーアール(株)	4010001041427	業務遂行に係る専門的知見の提供・アドバイザリー	40	その他	-	-	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	業務遂行に係る専門的知見の提供・アドバイザリー	11	その他	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱・大林・東亜共同企業体	-	令和2年度から令和3年度までの開閉所農林系廃棄物処理業務(減容化処理)【令和2年度分】	1,694	随意契約 (その他)	-	-	復興事業の一環で、過年度から実施している当該業務を引き続き実施することとなり、設置済の仮施設等を間断なく継続利用する上で、維持管理や特許等の技術的な制約から過年度業務の同一業者にて一体的かつ効率的に実施することが必要不可欠であったため。

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船・大林組特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの安達地方における農林業系廃棄物等処理業務(減容化処理)【令和2年度分】	1,657	国庫債務負担行為等	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	B社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	C社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	D社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	E社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	F社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
7	G社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	H社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
9	I社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	J社	-	令和2年度指定廃棄物保管委託業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山元町	2000020043621	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	29	随意契約 (その他)	-	-	
2	登米市	1000020042129	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	14	随意契約 (その他)	-	-	
3	那須町	8000020094072	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	9	随意契約 (その他)	-	-	
4	那須塩原市	8000020092134	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
5	白河地方広域市町 村圏整備組合	6000020078671	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
6	三春町	8000020075213	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	6	随意契約 (その他)	-	-	
7	相馬市	7000020072095	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	4	随意契約 (その他)	-	-	
8	相馬市	7000020072095	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務(その2)	3	随意契約 (その他)	-	-	
9	一関地区広域行政 組合	8000020038822	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	伊達地方衛生処理 組合	1000020078115	令和2年度指定廃棄物保 管委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京二十三区清掃 一部事務組合	4000020138568	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	12	補助金等交付	-	-	
2	いわき市	9000020072044	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	7	補助金等交付	-	-	
3	南相馬市	2000020072125	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	6	補助金等交付	-	-	
4	双葉地方広域市町 村圏組合	9000020078735	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	6	補助金等交付	-	-	
5	福島市	1000020072010	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	6	補助金等交付	-	-	
6	川越市	4000020112011	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	5	補助金等交付	-	-	
7	高崎市	9000020102024	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	5	補助金等交付	-	-	
8	仙台市	8000020041009	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	5	補助金等交付	-	-	
9	伊勢崎市	8000020102041	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	5	補助金等交付	-	-	
10	(一財)茨城県環境 保全事業団	1050005002754	令和2年度廃棄物処理施 設モニタリング等事業費補 助金	4	補助金等交付	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いわき市	9000020072044	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰)	374	補助金等交付	-	-	
2	大崎市	1000020042153	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	108	補助金等交付	-	-	
3	一関市	4000020032093	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	45	補助金等交付	-	-	
4	相馬方部衛生組合	8000020078620	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰)	35	補助金等交付	-	-	
5	安達地方広域行政組合	9000020078719	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰)	35	補助金等交付	-	-	
6	美里町	3000020045055	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	29	補助金等交付	-	-	
7	大崎地域広域行政事務組合	3000020049361	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	28	補助金等交付	-	-	
8	南相馬市	2000020072125	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(保管焼却灰)	26	補助金等交付	-	-	
9	岩沼市	2000020042111	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(指定解除後の廃棄物の処理促進事業)	26	補助金等交付	-	-	
10	登米市	1000020042129	令和2年度放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物の処理加速化事業)	26	補助金等交付	-	-	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥村・株木・森本特定建設工事共同企業体	-	平成28年度から平成32年度までの特定廃棄物埋立処分事業に係る詰替・搬出工事〔令和2年度、指定廃棄物分〕	4,173	国庫債務負担行為等	-	-	
2	鴻池・前田・西武・株木特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物セメント固型化処理業務〔令和2年度、指定廃棄物分〕	1,734	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株木・フクシマエコテック特定建設工事共同企業体	-	平成29年度から平成32年度までの特定廃棄物等埋立処分工事〔令和2年度、指定廃棄物分〕	958	国庫債務負担行為等	-	-	
4	(株)エックス都市研究所	4013301013616	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る技術支援及び調査検討業務〔令和2年度、指定廃棄物分〕	101	一般競争契約(総合評価)	1	90.6%	
5	大林・株木・イト日技特定建設工事共同企業体	-	令和元年度クリーンセンターふたば線量低減措置等工事〔令和2年度、指定廃棄物分〕	57	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	(株)ペスコ	1010401027045	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る情報発信拠点運営等業務〔指定廃棄物分〕	34	一般競争契約(総合評価)	1	86%	

7	(株)アイ・ディー・エー	8070001006008	令和2年度特定廃棄物の埋立処分事業に係る業務及び工事の監督職員等支援業務〔指定廃棄物分〕	29	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
8	鹿島・日本国土開発・パシフィックコンサルタンツ特定建設工事共同企業体	-	令和2年度から令和4年度までのクリーンセンターふたば整備工事〔令和2年度、指定廃棄物分〕	14	一般競争契約 (総合評価)	2	90.3%	-
9	東京パワーテクノロジー(株)	6010401019392	平成29年度から平成32年までの特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング調査・検討業務〔令和2年度、指定廃棄物分〕	5	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	(株)丸東	7380001016711	令和2年度特定廃棄物埋立処分事業に係るモニタリング用道路整備工事〔指定廃棄物分〕	4	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	仮置場の土地の補償等	1,975	その他	-	-	-

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人等	-	放射性物質汚染対処特別措置法に基づく特定廃棄物の処理に必要な事務費	32	その他	-	-	-



【令和3年度予算額 76,797百万円（105,924百万円）】

放射性物質汚染対処特措法に基づき放射性物質汚染廃棄物の処理を着実に進めます。

1. 事業目的

平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、「放射性物質汚染対処特措法」及びその「基本方針」に基づき、特定廃棄物（対策地域内廃棄物及び指定廃棄物）等の処理を着実に推進する。

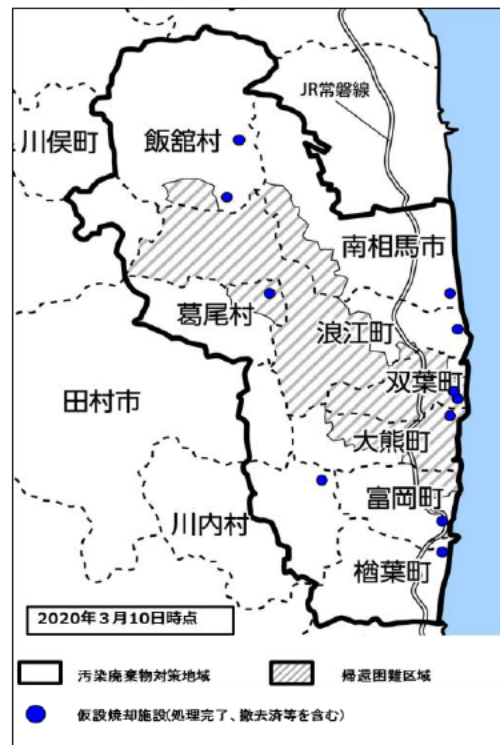
2. 事業内容

- 対策地域内廃棄物の処理 **90億円**
対策地域内廃棄物の仮置場への搬入、仮設焼却施設における処理等を行う。
- 指定廃棄物の処理 **268億円**
福島県内の指定廃棄物の処理を行う。また、県外の指定廃棄物を集約するための長期管理施設の整備に向けた取組等を推進する。
- 特定廃棄物の埋立処分 **392億円**
既存管理型処分場を活用し福島県内の特定廃棄物の埋立処分等を行う。
- 農林業系廃棄物の処理 **13億円**
農林業系廃棄物処理に要する費用を補助する。
- 廃棄物処理施設モニタリング **5億円**
特定一般廃棄物処理施設等のモニタリング等に要する費用を補助する。

3. 事業スキーム

- 事業形態
 - 請負事業（対策地域内廃棄物・指定廃棄物の処理・埋立処分）
 - 直接補助事業（農林業系廃棄物等・廃棄物処理施設モニタリング）
- 実施期間 平成23年度～

4. 汚染廃棄物対策地域の状況



浪江町
仮設焼却施設



特定廃棄物埋立処分場



農林業系廃棄物(稲わら、牧草等)

課題／目的

東日本大震災による原子力発電所事故により放射性物質が大量に放出。放射性物質を含んだ特定廃棄物（対策地域内廃棄物、指定廃棄物）が発生し復興の妨げとなる。福島県内外の特定廃棄物を迅速に処理することで復興を実現する。

福島県内には対策地域内廃棄物の仮置き場への搬入が2021年3月末で述べ約300万トンにのぼり、現在も処理が進行中。埋立て処分は約6割を終えた。また、特定復興再生拠点から生じる廃棄物については、埋立て処分場の拡張工事に着手した。指定廃棄物は、2021年3月末で9都県に約2,000件、合計約36万トン存在するが、福島県以外は処理先が確保できていない。

インパクト

地域住民の安心・安全につながり、東日本大震災からの復興が達成される。

帰還・居住人口が関係自治体の策定する計画の目標値に至っている。

インプット

令和3年度予算額：76,797百万円（令和2年度予算額：105,924百万円）

アクティビティ

- 対策地域内廃棄物の処理
 - ・家屋解体の実施、仮置き場への搬入、再生利用の促進
- 指定廃棄物等の処理
 - ・福島県内指定廃棄物の処理。福島県外指定廃棄物の処理に向けた各県の実情に応じた取組
- 特定廃棄物の埋立処分
- 農林業系廃棄物等の処理
- 廃棄物処理施設モニタリング

生活環境保全のため、汚染廃棄物対策地域内で生じた災害廃棄物や福島県内外の8000Bq/kgを超える指定廃棄物については、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、国が処理を行う必要がある。

アウトプット

- 対策地域内廃棄物の家屋解体の終了。
- 仮設焼却炉の解体撤去。
- 拠点区域での家屋解体で生じた廃棄物の埋立て処分場であるクリーンセンターふたばの整備着手。
- 福島県外での指定廃棄物処理に向けた取組の進展等

R3年度は、以下

- ・飯舘村、葛尾村の仮設炉2基が解体完了
- ・家屋解体は、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町で実施
- ・栃木県内関係市町で農家保管指定廃棄物の集約

アウトカム

- 短期：避難指示解除済み区域での事業の終了・周辺的生活環境向上。
福島県外については保管農家の負担軽減等。
- 中期：解体跡地を用いた建築物整備等まちづくりの進展。
福島県外の指定廃棄物については住民理解の醸成と減量化の進展。
- 長期：福島県内外における指定廃棄物の処理完了

福島県内は、特定廃棄物の処理の進捗
福島県内外は、指定廃棄物の住民理解と処理の進捗

本事業の範囲内



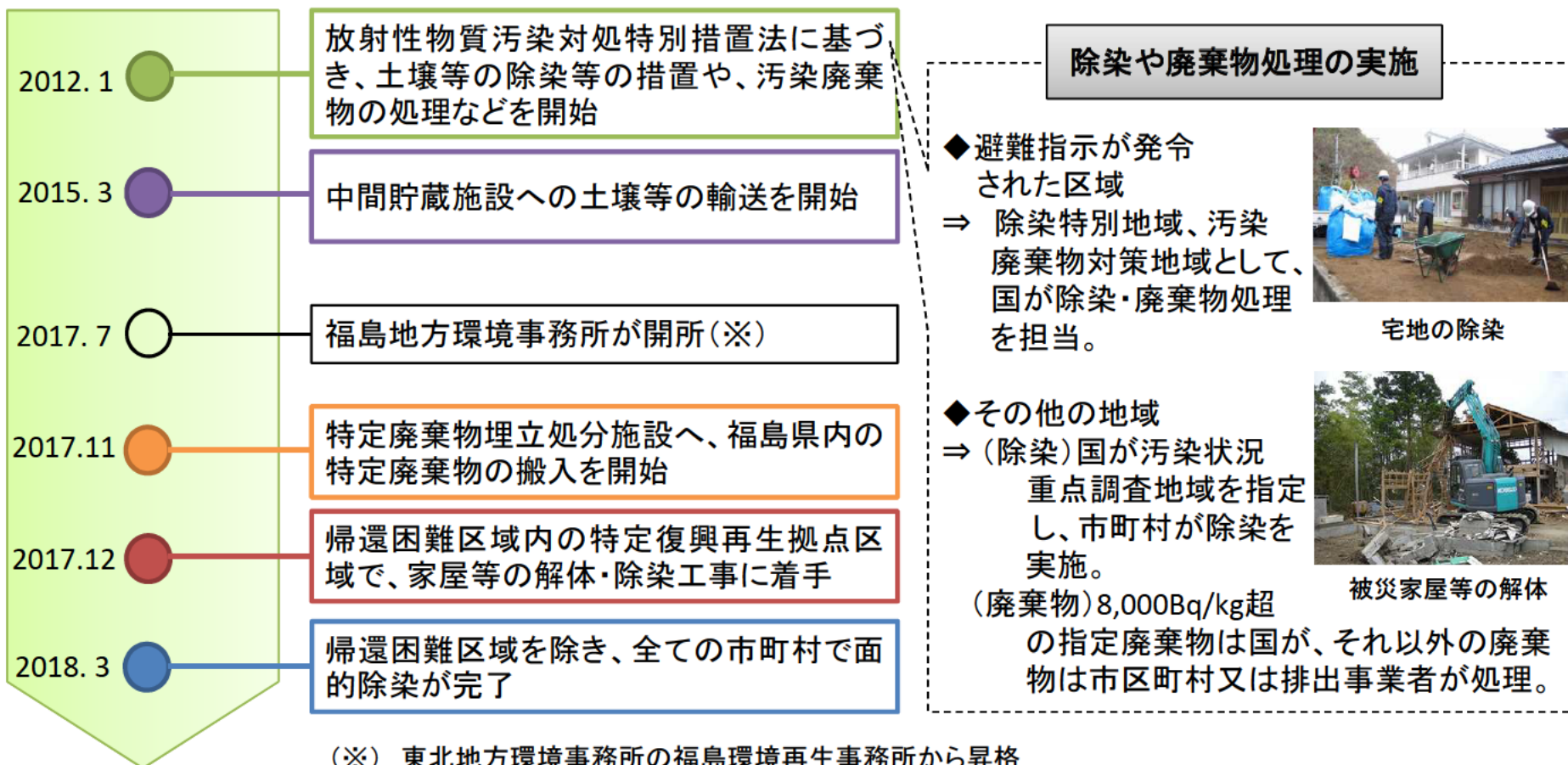
**東日本大震災からの
被災地の復興・再生に向けた
環境省の取組
—放射性物質汚染廃棄物処理事業—**

2021年6月25日

環境省 環境再生・資源循環局

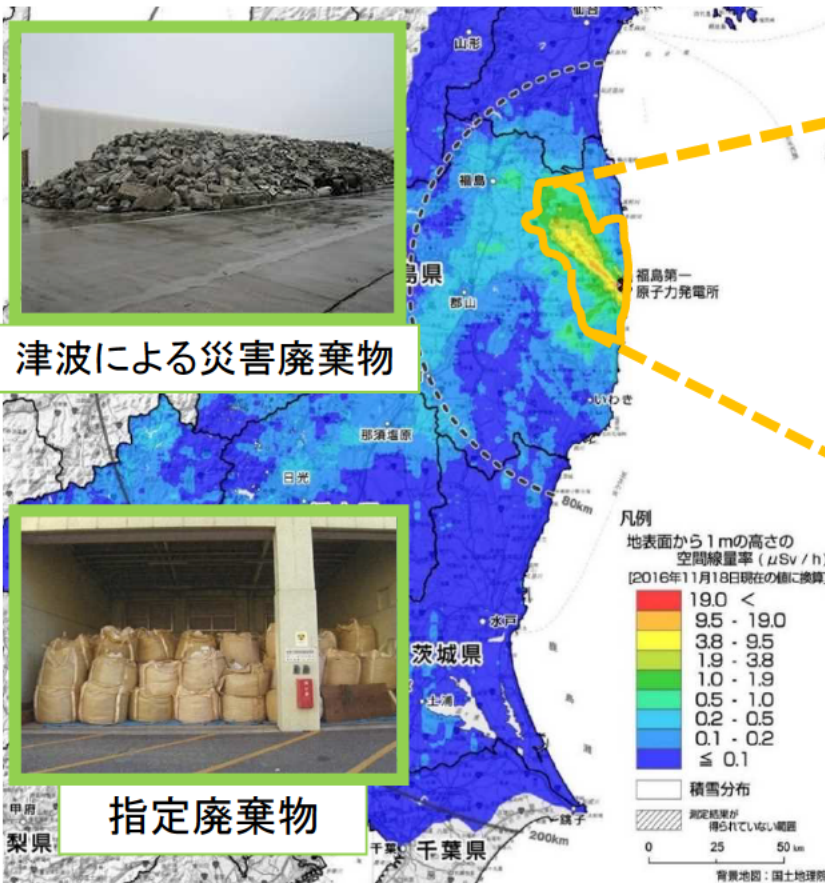
環境再生事業のこれまでの歩み

- 東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故後、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、放射性物質汚染対処特別措置法(※)が制定。
 (※) 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年8月30日法律第110号)
- この法律に基づき、土壌等の除染等の措置や、汚染廃棄物の処理などの環境再生の取組を実施。



環境再生事業の概要と役割分担

- 避難指示が発令された区域は、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、除染特別地域、汚染廃棄物対策地域(通称:対策地域)として国が除染・廃棄物処理を担当。
- その他の地域については、
 - ・ 除染については、国が汚染状況重点調査地域を指定し、市町村が除染を実施。
 - ・ 廃棄物処理については、区域にかかわらず、8,000Bq/kg超の廃棄物は指定廃棄物として国が、それ以外の廃棄物は市区町村又は排出事業者が処理責任を負う。



➤ 国直轄エリア
 (除染特別地域、対策地域)



除染



被災家屋等の解体

放射性物質汚染対処特別措置法に基づく 除染等の措置・汚染廃棄物の処理

放射性物質により汚染された土壌等
(草木、工作物等を含む)の除染等の措置等

①除染特別地域(国直轄除染地域)

環境大臣による 除染特別地域の指定

※旧警戒区域・計画的避難区域に相当
(田村市、南相馬市、川俣町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の11市町村)



環境大臣による特別地域内
除染実施計画の策定

国による除染等の措置等の実施

②汚染状況重点調査地域(市町村除染地域)

環境大臣による対象地域の指定

(放射線量が1時間当たり0.23マイクロシーベルト($\mu\text{Sv/h}$)以上の地域)
※0.23 $\mu\text{Sv/h}$ は汚染状況重点調査地域の指定基準であり、除染の目標ではない。

市町村長による調査・測定の結果、0.23 $\mu\text{Sv/h}$ 以上の地域について

市町村長による除染実施計画策定

市町村長等は除染実施計画に基づき除染等の措置等を実施
(国が予算措置)

※原子力事業所内の土壌等の除染等の措置及びこれに伴い生じた除去土壌等の処理については、関係原子力事業者(東京電力)が実施。

放射性物質により汚染された
廃棄物の処理

特定廃棄物

①対策地域内廃棄物

環境大臣による汚染廃棄物対策地域※の指定

※廃棄物が特別な管理が必要な程度に放射性物質により汚染されている等一定の要件に該当する地域を指定

環境大臣による対策地域内廃棄物処理計画の策定

国が対策地域内廃棄物処理計画に基づき処理

下水道の汚泥、焼却施設の焼却灰等の汚染状態の調査(特措法第16条)

環境大臣に報告

左記以外の廃棄物の調査(特措法第18条)

申請

②指定廃棄物

環境大臣による指定廃棄物の指定
※汚染状態が一定基準(8,000Bq/kg)超の廃棄物

国が処理

不法投棄等の禁止

特定一般廃棄物・特定産業廃棄物

- 特定廃棄物には該当せず、廃棄物処理法が適用される廃棄物であるが、事故由来放射性物質により汚染され、又はそのおそれがある廃棄物を環境省令で規定。廃棄物処理法の処理基準のほか、特措法の特別処理基準に基づき処理。

放射性物質汚染対処特措法の基本方針

- 放射性物質汚染対処特措法の基本方針(平成23年11月11日閣議決定)において、県内で発生した指定廃棄物は当該県内で処理することが定められています。

- 平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法に基づく基本方針(抜粋)

3. 事故由来放射性物質により汚染された廃棄物の処理に関する基本的事項 (3) 指定廃棄物の処理に関する事項 (前略)

指定廃棄物の処理は、水道施設から生じた汚泥等の堆積物等については厚生労働省、公共下水道・流域下水道に係る発生汚泥等については国土交通省、工業用水道施設から生じた汚泥等の堆積物等については経済産業省、集落排水施設から生じた汚泥等の堆積物等及び農林業系副産物については農林水産省と連携して、環境省が行う。また、指定廃棄物の処理は、当該指定廃棄物が排出された都道府県内において行うものとする。

特定廃棄物の処理フロー

※放射性物質汚染対処特措法上、指定廃棄物と対策地域内廃棄物を総称して「特定廃棄物」という。

<福島県内>

指定廃棄物

事故由来放射性物質による汚染状態が8,000Bq/kgを超えると認められ、環境大臣の指定を受けた廃棄物

<指定廃棄物の例>

- ・焼却灰
- ・農林業系廃棄物(稲わら、堆肥)等

対策地域内廃棄物

環境大臣が指定した汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物のうち、一定の要件に該当するもの

<対策地域内廃棄物の例>

- ・地震・津波によって生じたがれき
- ・家屋解体によって生じた廃棄物等

可能な限り
減容化

10万Bq/kg超

中間貯蔵施設

可能な限り減容・再生利用を行った上で、最終処分へ

10万Bq/kg以下

特定廃棄物の
埋立処分施設※

※ 帰還困難区域外の特定廃棄物等については、旧エコテッククリーンセンターにおいて埋立処分、特定復興再生拠点整備事業に伴い生ずる特定廃棄物等については、クリーンセンターふたばにおいて埋立処分を予定

<福島県以外>

指定廃棄物
(8,000Bq/kg超)

例)汚泥、稲わら、堆肥等

可能な限り
減容化

特に指定廃棄物の
保管がひっ迫している県
(宮城県、栃木県、千葉県)

長期管理施設
において保管
(遮断型相当)

その他の都県

指定廃棄物の
処理基準に従い、
既存の処分場
において処分

※ 特定廃棄物以外の廃棄物については、廃棄物処理法の規定を適用。(一定の範囲については放射性物質汚染対処特別措置法に基づく基準も適用。)

対策地域内廃棄物の処理状況

- 福島県内の対策地域内廃棄物について、一部市町村では減容化まで終了し、着実に処理を進めている。
 - ・津波による災害廃棄物の撤去（帰還困難区域を除く）は、2016年3月に完了
 - ・被災家屋等の解体撤去は、2021年3月時点で11市町村のうち7市町村で完了

(2021年3月末時点)

		被災家屋等の解体撤去※1	仮置場への搬入	仮設焼却施設における焼却処理等※2	埋立処分
対策地域内廃棄物（災害廃棄物等）	南相馬市	終了	終了	実施期間（2015年4月～2020年3月）	特定廃棄物埋立処分施設へ搬入中 (2017年11月から約6年間程度)
	飯舘村	終了	終了	実施期間(2014年8月～2021年3月)	
	葛尾村	終了	終了	実施期間（2015年4月～2021年3月）	
	浪江町	実施中	実施中	実施中（2015年5月～）	
	双葉町	実施中	実施中	実施中（2020年3月～）※3	
	大熊町	実施中	実施中	実施中（2017年12月～）	
	川内村	終了	終了	実施期間(2014年12月～2016年2月)	
	富岡町	実施中	実施中	実施期間(2015年4月～2018年8月) (現在は、浪江町で広域処理実施中)	
	楢葉町	終了	終了	実施期間(2016年11月～2019年3月)	
	川俣町	終了	終了	既存の処理施設で処理終了	
	田村市	終了	仮置場設置なし	既存の処理施設で処理終了	

※1家屋解体については、各市町村と解体受付期間を相談しながら進めている。
 ※2川俣町、田村市では、地元の既存施設を用いて処理を実施。
 ※3双葉町には、第一(150t/日)と第二(200t/日)の2施設がある。

福島県内の指定廃棄物の状況について

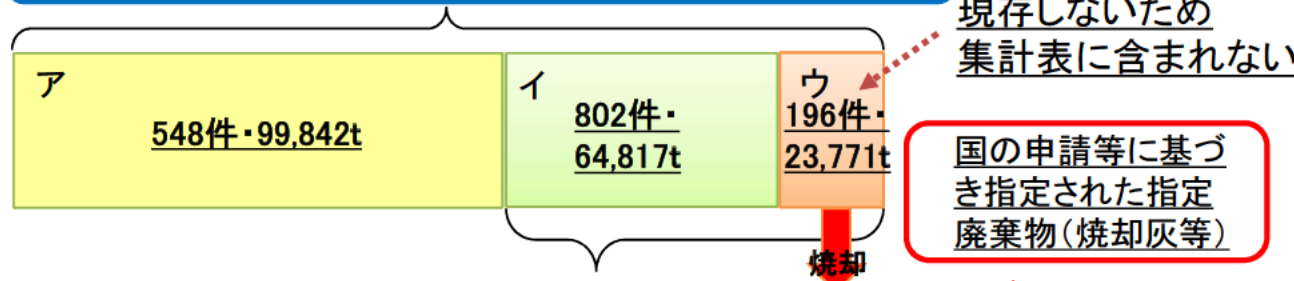
- 現存している福島県内の指定廃棄物1,857件・339,717t^{※1}のうち、特定廃棄物埋立処分施設で処分又は中間貯蔵施設で保管等するため、搬出された指定廃棄物は1,099件・165,856t(約49%^{※2})である。
- また、事業者・自治体等の申請等に基づき指定された福島県内の指定廃棄物1,546件・188,429tのうち、998件・88,587t(約47%^{※2})が、焼却処理・埋立処分等するため搬出され、事業者・自治体において548件・99,842tの指定廃棄物が保管されているところ。

※1 小数点第一位を四捨五入(以下同じ) ※2 重量割合を示す

(2021年3月31日時点)

福島県内の指定廃棄物の状況

事業者・自治体等の申請等に基づき指定された指定廃棄物



処理等するため、搬出した指定廃棄物

エ	297件・ 101,039t	オ	210件・ 74,019t
---	-------------------	---	------------------

- 一時保管中の指定廃棄物
- 特定廃棄物埋立処分施設で処分又は中間貯蔵施設で保管等(仮設焼却施設で焼却処理する場合を除く。)するため、搬出した指定廃棄物
- 仮設焼却施設で焼却処理するため、搬出した指定廃棄物
- 事業者・自治体等の指定廃棄物、対策地域内廃棄物等を焼却処理したことによって発生した焼却灰・ばいじん(なお、焼却灰・ばいじんであって、特定廃棄物埋立処分施設で処分又は中間貯蔵施設で保管等するため、搬出したものは に示す。)

- 現存している福島県内の指定廃棄物うち、処理等するため搬出されたもの = ア + イ + エ + オ = 1,857件・339,717t
- 事業者・自治体等の申請等に基づき指定された指定廃棄物うち焼却処理・埋立処分等するために搬出されたもの = イ + エ = 1,099件・165,856t
- 事業者・自治体等の申請等に基づき指定された指定廃棄物 = ア + イ + ウ = 1,546件・188,429t
- 事業者・自治体等の申請等に基づき指定された指定廃棄物うち焼却処理・埋立処分等するために搬出されたもの = イ + ウ = 998件・88,587t

福島県内の管理型処分場を活用した特定廃棄物の埋立処分

- 特定廃棄物埋立処分事業について、2017年11月17日に特定廃棄物等を搬入開始。
- これまでに搬入目標の約6割にあたる174,724袋搬入済み。(2021年4月末時点)
- 搬入開始前後のモニタリング結果において、空間線量率等の特異的な上昇は見られていない。

これまでの経緯

- 2013.12.14 国が福島県・富岡町・楡葉町に受入れを要請
- 2015.12. 4 県・富岡町・楡葉町から国に対し、事業を容認する旨、伝達
- 2016. 4.18 管理型処分場(旧エコテッククリーンセンター)を国有化
- 2016. 6.27 国と県、両町との間で安全協定を締結
- **2017.11.17 搬入開始**
- 2018. 8.24 特定廃棄物埋立情報館「リプルンふくしま」開館
- 2019. 3.20 特定廃棄物等固型化処理施設稼働

埋立対象物・搬入期間

- 対策地域内廃棄物等(10万Bq/kg以下):約6年
- 福島県内の指定廃棄物(10万Bq/kg以下):約6年
- 双葉郡8町村の生活ごみ:約10年
- なお、10万Bq/kg超は中間貯蔵施設に搬入

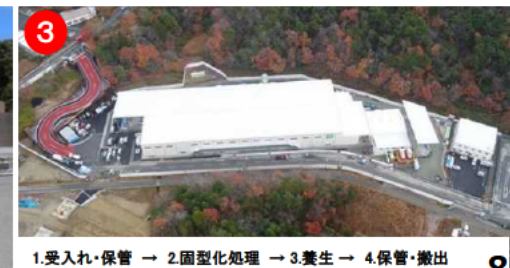


2020年3月10日時点

- 汚染廃棄物対策地域
- ▨ 帰還困難区域
- 仮設焼却施設

関連施設について

- 1 特定廃棄物埋立処分施設
- 2 特定廃棄物埋立情報館「リプルンふくしま」
- 3 特定廃棄物固型化処理施設



1.受入れ・保管 → 2.固型化処理 → 3.養生 → 4.保管・搬出

指定廃棄物の指定状況

2021年3月末時点

	焼却灰		浄水発生土 (上水)		浄水発生土 (工水)		下水汚泥 焼却灰含む		農林業系副産物 (稲わらなど)		その他		合計	
	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)	件	数量(t)
岩手県	9	312.1									1	1.3	10	313.5
宮城県			5	553					4	2,274.4	5	2.2	14	2829.6
福島県 ^{※1}	1,250	311,187.5	36	2,445.2	10	563.1	110	8,077.1	10	2,264.5	441	15,179.9	1,857 (548)	339,717.4 (99,842.2)
茨城県	20	2,380.1					2	925.8	1	0.4	3	229.4	26	3,535.7
栃木県	24	2,447.4	14	727.5		(26.0) ^{※2}	8	2,200.0	27	8,137.0	6	21.3	79	13,533.1
群馬県			6	545.8	1	127.0	5	513.9			1	0.3	13	1,187.0
千葉県	47	2,719.6					1	542.0			17	455.2	65	3,716.8
東京都	1	980.7									1	1.0	2	981.7
神奈川県											3	2.9	3	2.9
新潟県			4	1,017.9									4	1,017.9
合計	1,351	320,027.4	65	5,289.4	11	690.1	126	12,258.8	42	12,676.3	478	15,893.5	2,073	366,835.6

※1 福島県の合計の括弧書き548件・99,842.2tについては、事業者・自治体に保管されている指定廃棄物を表している。

※2 栃木県の浄水発生土(工水)(26.0t)、は上水と兼用の施設で発生したものであり、浄水発生土(上水)に含めている。

指定廃棄物に関する関係県の状況(福島県以外)

<長期管理施設の設置>

- 5県(宮城・栃木・千葉・茨城・群馬)において、国が各県内での「長期管理施設」の新設を検討。
- うち3県(宮城・栃木・千葉)について、2014~2015年に候補地を提案したが、そのための詳細調査の実施の目途が立っていない。今後の方針を県ごとによく相談する必要。

<各県ごとの課題を段階的に解決するための取組>

- 長期管理施設の設置は進んでいないが、放射性物質を生活圏から段階的に遠ざけるための取組を実施。
 - ・ 指定廃棄物の約10倍の量がある低濃度の農林業系廃棄物の処理(宮城県)
 - ・ 分散している保管場所の集約(栃木県) ・保管の強化(茨城県)
 - ・ 8,000Bq/kg以下に減衰した指定廃棄物の処理(関係全県で模索中)

※県名下部：二〇二一年三月末時点の指定廃棄物保管量	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 ~ (H30)
宮城県 (2,829.6t)	長期管理施設の選定 プロセスについて議論	長期管理施設の詳細 調査候補地を公表			まずは8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物から 処理することとし、2018年3月から処理を開始	
栃木県 (13,533.1t)					詳細調査の 実施に向けた 働きかけの継続	農家の保管する指定廃棄物の市町 単位での集約を検討
千葉県 (3,716.8t)						
茨城県 (3,535.7t)					長期管理施設は設置せず、現地保管 継続・段階的処理 の方針を決定	一時保管場所での 保管強化対策の実施
群馬県 (1,187.0t)						